

令和 4 年第 1 回定例会（2 月議会）
福祉環境分科会・福祉環境委員会提出資料

令和 4 年 2 月 2 4 日
生 活 環 境 部

【令和 4 年度当初予算関係】

予算関係

◎ 生活環境部

- ・令和 4 年度 生活環境部の重点推進施策の概要について 1

◎ 県民生活課

- ・安全・安心なまちづくり事業について 2
- ・消費生活の安全・安心に関する事業について 3

◎ 環境管理課

- ・大気汚染常時監視網整備事業について 5

◎ 環境管理課八郎湖環境対策室

- ・八郎湖「わがみずうみ」創生事業について 7

◎ 温暖化対策課

- ・ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業について 9
- ・環境活動推進事業について 11

◎ 環境整備課

- ・能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業について 12
- ・PCB 廃棄物処理対策推進事業について 13
- ・ごみ減量・資源循環促進事業について 15

◎ 生活衛生課

- ・新型コロナウイルス感染防止対策飲食店認証事業について 17
- ・生活衛生関係営業育成事業について 18
- ・生活基盤施設耐震化等交付金事業について 19
- ・動物にやさしい秋田推進事業について 20

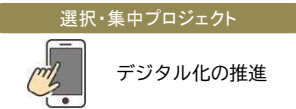
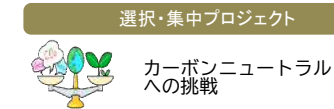
◎ 自然保護課

- ・自然公園等施設整備について 21
- ・アウトドア・アクティビティによる真木真昼魅力創生事業について 25
- ・自然の中でワーケーション推進事業について 27
- ・野生鳥獣被害防止対策事業について 29
- ・ツキノワグマ被害防止総合対策事業について 30

議案関係

- ◎ なし

令和4年度 生活環境部の重点推進施策の概要について



～大変革の時代～ 新秋田元気創造プラン

重点戦略

戦略3 観光・交流戦略

目指す姿1 「何度でも訪れたくなるあきた」の創出

(3)時代の変化を捉えた秋田ならではのツーリズムの推進

- 白神山地の保全に向けた多面的な取組の推進
・自然体験プログラムの実施、認定ガイドの育成、登山情報誌等と連携した情報発信
- アウトドア・アクティビティによる真木真昼エリアの魅力創出
- 自然公園利用者の安全性・快適性の向上のための施設整備

生活環境

目指す姿1 犯罪・事故のない地域の実現

- (1)防犯意識の向上と防犯活動の促進
○自主防犯活動の活性化に向けた支援
- (2)犯罪被害者等への支援
○あきた性暴力サポートセンターによる相談・支援
- (3)「人優先」を基本とした交通安全対策の推進
○高齢者の交通事故防止対策の推進
- (4)総合的な雪対策の推進
○地域の除排雪団体の設立等への支援
- (5)自立した消費者の育成と消費者被害の防止
○【拡】カスタマーハラスメント防止等消費者教育の充実

目指す姿2 快適で暮らしやすい生活の実現

- (1)食品の安全の確保と水道事業の基盤強化への支援
○HACCPに沿った衛生管理の促進
○水道の安定供給と経営基盤の強化への支援
- (2)生活衛生関係事業者への支援
○生活衛生関係事業者の経営健全化と衛生水準の維持向上
- (3)人と動物が共生する地域づくり
○【拡】犬猫の殺処分ゼロに向けた「動物にやさしい秋田」の推進

戦略4 未来創造・地域社会戦略

目指す姿5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

(1)脱炭素化に向けた県民運動の推進

- 【拡】多様な手法による省エネルギー・省資源行動の定着促進
- 【拡】資源・エネルギーの有効活用に向けた食品ロス削減等の推進
- 【新】市町村や地域における脱炭素化への支援

(2)持続可能な資源循環の仕組みづくり

- 【新】食品廃棄物や廃プラスチックの資源循環モデルの構築と体制整備
・ごみ処理事業者や市町村等の連携をコーディネート、県内先行事例等の情報発信
- 認定リサイクル製品の利用の促進

自然環境

目指す姿1 良好な環境の保全

(1)大気、水、土壌等の環境保全対策の推進

- 大気、水、土壌環境等の継続的なモニタリング、有害な化学物質による汚染防止
- 【拡】PCB廃棄物など有害廃棄物の適正処理の推進
- 能代産業廃棄物処理センターに係る環境保全対策の着実な実施

(2)八郎湖・十和田湖・田沢湖の水質保全対策の推進

- 【拡】八郎湖における農地排水負荷対策、アオコ対策等の推進
- 玉川酸性水の中和処理など田沢湖の水質保全対策の推進

目指す姿2 豊かな自然の保全

(1)生物の多様性の確保と自然公園等の適正な管理

- 【拡】生物多様性地域戦略に基づく効果的な取組の推進
- 自然公園施設等の適正な維持管理と美化清掃活動の推進

(2)野生鳥獣の適正な保護管理と被害対策の推進

- 【拡】ツキノワグマ被害防止に向けた総合的な取組の推進
- 【拡】ニホンジカやイノシシの分布拡大防止と特定鳥獣の計画的な管理の推進

基本政策

安全・安心なまちづくり事業について

県民生活課

1 事業の目的

県民や地域の防犯意識を高め自主防犯活動を促進するとともに、犯罪被害者等に対する支援の充実を図るほか、除排雪の担い手確保をはじめとした総合的な雪対策に取り組み、安全で安心な地域づくりを推進する。

2 事業の概要

(1) 防犯活動推進事業

180千円

- 情報紙の発行・配布による自主防犯活動団体の支援
- 優良活動団体等の表彰

(2) 犯罪被害者等支援事業

7,923千円

- 犯罪被害者等支援の意識醸成に向けたイベント及びキャンペーンの開催
- 市町村等の総合的対応窓口の対応力強化に向けた研修会の開催
- 「あきた性暴力被害者サポートセンター」による相談・支援

(3) 雪対策推進事業

4,906千円

① 第3次秋田県豪雪地帯対策アクションプログラム推進事業

- 地域の実情に応じた雪対策推進のための連絡協議会の開催

② 地域除排雪団体等担い手育成事業

- 地域の除排雪を行う団体の立ち上げ及び活動等の支援
- 団体の設立に要する経費への助成
 - ・補助団体数：6団体、補助率：10/10、上限額：100千円

③ 冬の安全安心民間活力タイアップ事業

- 包括連携協定企業との協働等による除排雪事故防止の啓発
- 除雪ボランティアの確保に向けた啓発
- 雪下ろし業者を他地域へ派遣する仕組みの推進

3 予算額

13,009千円（**国**3,812千円、**県**100千円、**市**9,097千円）

消費生活の安全・安心に関する事業について

県民生活課

1 事業の目的

県民の消費生活における安全・安心の実現のため、デジタル化の進展、成年年齢引下げ、環境への配慮等社会情勢の変化によって生じる新たな消費者問題に対応するとともに、県及び市町村の消費生活相談体制の充実や消費者教育の推進を図る。

2 事業の概要

(1) 消費生活安全・安心事業（国補助率10/10） 21,967千円

① 高齢者の特殊詐欺被害の防止

- 多様な広報媒体を活用した啓発（テレビCM、バス車内放送）

② 地域における消費者問題解決力の強化

- 小学生向け消費者教育用冊子の配布
- 消費者トラブル防止に関する啓発講座の開催
- 食品表示法の周知・指導（消費者向け啓発動画の制作・貸出し、事例集の作成・配布、事業者相談・指導等）

③ 消費生活相談体制の強化

- 消費生活相談員の研修への参加による資質向上

④ 市町村の消費生活相談体制整備等への助成

- ・対象市町村：7市1町
- ・取組内容：専任の消費生活相談員の配置、研修への参加等

(2) 消費者行政強化事業（国補助率1/2） 9,537千円

① 新たな消費者問題に対応した体制の整備とエシカル消費の推進

- 市町村の消費生活相談員を対象とした研修の開催
- 人や社会、環境、地域に配慮した消費行動「エシカル消費」の普及・啓発（新聞広告、事業者と連携した親子教室等の開催）

② 消費者教育の推進（カスタマーハラスメント対策を含む）

- 高齢者向け消費者トラブル防止の啓発（パンフレットの作成・配布）
- あらゆる年代を対象とした消費者向け出前講座の実施
- 消費者が事業者に意見を伝える際のポイントの啓発（チラシの作成・配布）
- インターネットトラブル防止等に関するオンライン広告の掲出

③ 新たな消費者問題に対応した市町村の取組への助成

- ・対象市町村：5市1村
- ・取組内容：消費者教育の推進、食品ロス削減の取組等

3 予算額

31,504千円

(国27,425千円、県1,255千円、市1,506千円、町1,318千円)

大気汚染常時監視網整備事業について

環境管理課

1 事業の目的

県内の大気の汚染状況等を常時監視する測定局について、老朽化等により不具合が生じている「一般環境大気測定局」の測定機を更新するとともに、公害防止協定の締結事業所に設置している「発生源測定局」の通信回線を変更することで、確実かつ安定的な監視体制を維持する。

2 事業の概要

(1) 大気汚染常時監視網整備事業

6,284千円

- 微小粒子状物質（PM2.5）自動測定機の更新（能代西局）
- 光化学オキシダント自動測定機の更新（本荘局）
- 窒素酸化物自動測定機の更新（大曲局）

(2) (新) テレメータ回線更新事業

448千円

- 日本製紙(株)秋田工場の通信回線を I S D N回線から光回線に変更

3 予算額

6,732千円 (⊖6,732千円)

【参考1】大気汚染物質自動測定機



微小粒子状物質（PM2.5）自動測定機
（能代西局）

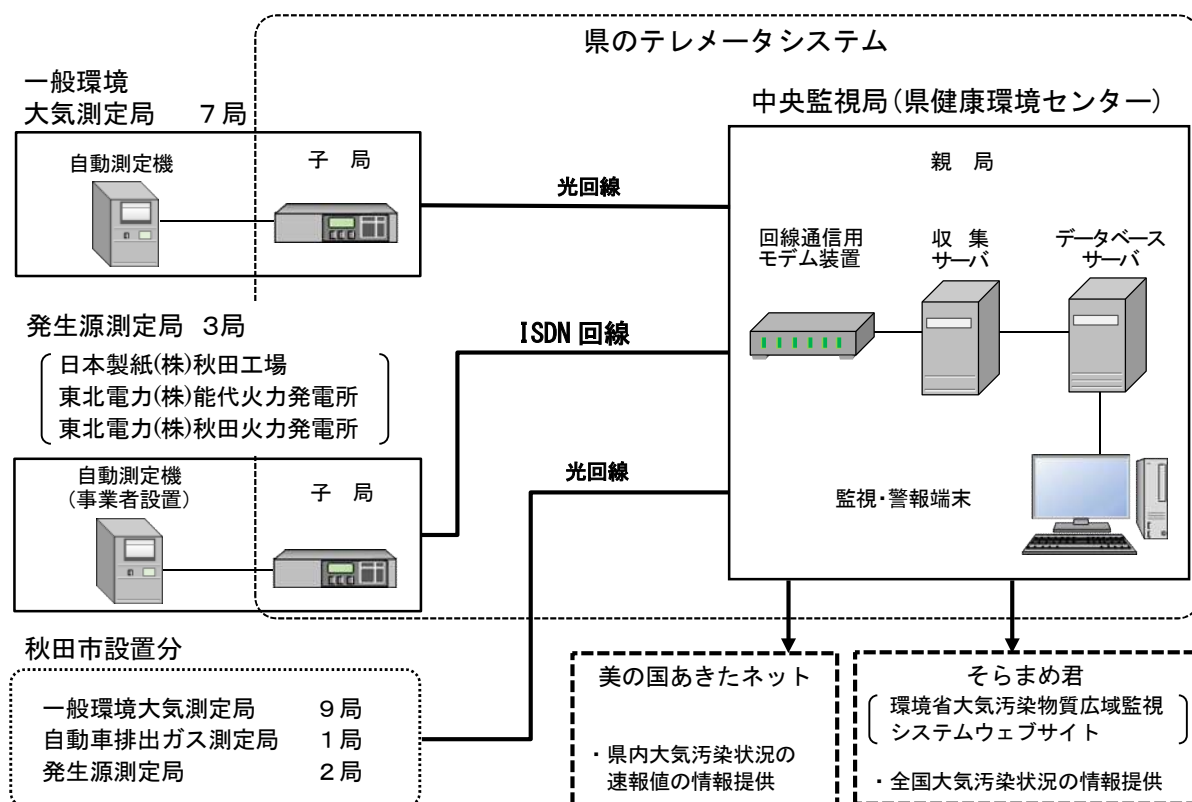


光化学オキシダント自動測定機
（本荘局）



窒素酸化物自動測定機
（大曲局）

【参考2】大気汚染常時監視体制の概要



【参考3】県の一般環境大気測定局一覧

番号	測定局	市町村	測定項目					
			二酸化硫黄	二酸化窒素	光化学オキシダント	浮遊粒子状物質	微粒子状物質	非メタン系炭化水素
1	大館	大館市	○	○	○	○	○	
2	能代西	能代市	○	○	○	○	○	
3	檜山	能代市	○	○		○		
4	船川	男鹿市		○	○	○	○	○
5	本荘	由利本荘市		○	○	○	○	
6	大曲	大仙市		○	○	○		
7	横手	横手市	○			○	○	

八郎湖「わがみずうみ」創生事業について

八郎湖環境対策室

1 事業の目的

八郎湖の水質を着実に改善するため、「八郎湖に係る湖沼水質保全計画（第3期）」（計画期間：令和元年度～6年度）に基づく総合的な水質保全対策を推進する。

2 事業の概要

（1）発生源対策事業 212千円

- 工場・事業場の排水基準検査による監視・指導

（2）湖内浄化対策事業 22,127千円

- 西部承水路の水質改善
 - ・ 東部承水路からの導水による湖水の流動化促進
 - ・ 高濃度酸素水の供給による底質・水質改善
- 湖辺植生回復環境の整備
 - ・ 消波工への水生植物の移植等による植生回復の促進

（3）アオコ対策事業 10,062千円

- ライブカメラによるアオコの常時監視（野石橋ほか5か所）
- アオコ遡上防止用シルトフェンスの設置（馬場目川ほか6河川）
- （拡）アオコ抑制装置及び自走式アオコロボットによる悪臭被害の防止（馬踏川）

（4）調査研究等推進事業 12,768千円

- 水生植物による高濃度リンの吸着効果に係る調査研究
- 刈り取り後のヨシを活用したマルチング材による被覆効果の検証

（5）湖沼水質保全計画推進事業 4,421千円

- 八郎湖水質対策連絡協議会等による市町村・関係機関等との情報共有
- 八郎湖の環境保全関係団体との協働による環境保全活動の推進

（6）農地排水負荷削減対策事業 12,921千円

- （拡）水田から流出する濁水の削減
 - ・ G N S S（グローバルナビ衛星システム）を活用した田植え機による無落水移植栽培の普及啓発
 - ・ 無落水移植栽培及び無代かき栽培の普及拡大への助成
補助額：1,000円/10a、補助面積：400ha（無落水）、180ha（無代かき）
- 大潟村方上地区自然浄化施設の活用
 - ・ ヨシによる自然浄化施設を活用した水質浄化対策

3 予算額

62,511千円（⊕23,335千円、⊖39,176千円）

令和4年度 八郎湖「わがみずうみ」創生事業 位置図



凡例



継続対策



拡充対策



環境基準点

ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業について

温暖化対策課

1 事業の目的

脱炭素社会の実現を目指し、県民や事業者、行政など様々な主体による県民総参加の取組を推進する。

2 事業の概要

(1) 地域脱炭素化促進事業 10,946千円

- 各地域や多様な主体による脱炭素化の取組の活性化
 - ・(新)地球温暖化に係る市町村の地域実行計画の策定支援
 - ・YouTubeなど様々な媒体を活用した普及啓発

(2) 地域センター強化事業 13,858千円

- 秋田県地球温暖化防止活動推進センター（地域センター）による人材育成や地域の自主的な取組等の推進
 - ・環境あきた県民塾による地域活動の担い手となる人材の育成
 - ・地球温暖化防止活動推進員等を対象としたスキルアップ研修等の実施
 - ・地球温暖化防止に関するセミナーや省エネ講座の開催
 - ・学校、住民団体等が主催する講演会・学習会への講師派遣

(3) 我が社の省エネ促進事業 888千円

- 中小事業者を対象とした省エネセミナーの開催

(4) エコマイスター協議会支援事業 811千円

- あきたエコマイスター協議会（3地区）が実施する学習会等の啓発活動への支援

(5) (新)我が家の快適化促進事業 676千円

- 住宅の省エネ化・快適化による家庭からの温室効果ガスの排出削減
 - ・住宅の断熱化や省エネ設備の導入等に関する普及啓発
 - ・住宅関連事業者等を対象とした研修会の開催

(6) (新) プロスポーツ×脱炭素促進事業

3,646千円

- 波及効果が期待されるプロスポーツチームとの連携による普及啓発
 - ・啓発動画等の作成や商業施設等での放映
 - ・ゼロカーボンホームゲームの開催による集中的なPR
(省エネチャレンジ、フードドライブ活動との連携)
 - ・アプリと連携した環境配慮行動の実践促進

(7) (新) 気候変動適応センター運営事業

2,752千円

- 「秋田県気候変動適応センター(仮称)」の設置による情報発信
 - ・専用ウェブサイトの構築
 - ・学生等を対象としたセミナー等の開催

「秋田県気候変動適応センター(仮称)」の概要

- ・設置主体：温暖化対策課、健康環境センター
- ・設置時期：令和4年10月(予定)
- ・主な役割：気候変動影響及び気候変動適応に係る情報の収集・整理
事業者、県民等への情報発信や普及啓発
国の気候変動適応センター、市町村等との連携

3 予算額

33,577千円(△30,265千円、●5千円、○3,307千円)

環境活動推進事業について

温暖化対策課

1 事業の目的

持続可能な社会の実現に向け、様々な主体や幅広い世代への環境教育や環境保全に係る普及啓発、活動支援等を実施し地球温暖化防止をはじめとする環境活動を推進する。

2 事業の概要

(1) 環境教育等推進事業 2,103千円

- 学校における環境教育に係る講師の派遣や資機材の提供
- 「こどもエコクラブ」への活動支援
- 個人や学校、団体の模範的な環境活動に対する環境大賞の表彰

(2) あきたエコ活促進事業 11,525千円

- 県民が環境について学ぶ「あきたエコ&リサイクルフェスティバル」開催の支援
- スマホアプリ「あきエコどんどんプロジェクト」を活用した環境保全活動の促進

(3) 食品ロス削減推進事業 5,621千円

- 食品ロスの削減に向けた県民意識の醸成と多様な主体と連携した取組の推進
 - ・食品ロス削減月間や忘・新年会時期等の機会を捉えた普及啓発の実施
 - ・食品ロス削減に関するイベントの開催
 - ・未利用食品の有効活用に向けた取組

(4) 海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業 10,073千円

- ごみ拾いSNS「ピリカ」を活用した自主的なクリーンアップ活動の推進
- 海岸クリーンアップ等海を守る心を育む環境体験学習ツアーの実施
- 海洋プラスチックごみ削減に向けたマイボトル持参運動の推進
 - ・SNS等を活用した「マイボトル推進キャンペーン」の実施
- 市町村の海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業への助成
 - ・補助対象：八峰町、大潟村 補助率：8/10

3 予算額

29,322千円（国10,120千円、県19,202千円）

能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業について

環境整備課

1 事業の目的

産廃特措法の「特定支障除去等事業実施計画」に基づき、国の財政支援を得ながら汚水処理等の環境保全対策を引き続き実施する。

2 事業の概要

(1) 汚水処理等の維持管理 128,845千円

- 水処理施設の維持管理や揚水設備の修繕等
 - ・ 水処理施設の運転管理、汚泥処理
 - ・ 揚水井戸の洗浄（13か所）等

(2) 環境モニタリング 9,638千円

- 周辺環境や揚水井戸、観測井戸、下水道放流水等の水質調査

(3) その他 24,228千円

- 令和2年度に掘削撤去し、保管しているドラム缶等の処理
- 学識経験者で構成する「環境保全対策部会」の運営等

3 予算額

162,711千円

(増46,193千円、減69,200千円、平47,318千円)

PCB廃棄物処理対策推進事業について

環境整備課

1 事業の目的

高濃度PCB使用安定器について、PCB特措法に定められた期間内の処分を完了させるため、保有している可能性のある建物の調査を行うとともに、処分手続の支援等を行う。

また、今年度末で処分期間が終了する高濃度PCB電気工作物について、県が代執行により処分する。

2 事業の概要

(1) 未処理PCB廃棄物等実態調査 30,869千円

- 高濃度PCB使用安定器の掘り起こし調査
 - ・ 郵送調査が困難な建物の現地調査
 - ・ 高濃度PCB使用安定器の所有者に対する期間内処分の指導
- 事業者等が実施する安定器調査や処分手続の支援
 - ・ 電気工事士や行政書士の派遣
- 新聞広告等の活用による期間内処分の促進

(2) (新) 高濃度PCB電気工作物の代執行による処分 12,058千円

- 処分期間が終了した変圧器、コンデンサー等の代執行

3 予算額

42,927千円

(⊕32,465千円、⊖8,258千円、⊖2,204千円)

【参考】北海道・東北等における高濃度PCB廃棄物の処分期間等について

- 処分期間
 - ・ 変圧器、重さ3kg以上のコンデンサー等 令和4年3月31日まで
 - ・ 安定器、重さ3kg未満のコンデンサー等 令和5年3月31日まで
- 処理施設
 - ・ 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 北海道PCB処理事業所（室蘭市）

ごみ減量・資源循環促進事業について（新規）

環境整備課

1 事業の目的

環境と経済が好循環する資源循環の仕組みを創出するため、ごみ減量・資源循環モデルを構築し、ごみ処理事業者や市町村等の連携をコーディネートしながら実証試験に向けた体制づくりを進めるとともに、ごみの減量や有効利用の県内先行事例等を情報発信することで、県民の意識啓発を図る。

2 事業の概要

（１）ごみ減量・資源循環モデル整備・実証事業 17,780 千円

- 県内のリサイクル資源量の実態把握及び実証試験に向けた体制整備
 - ・対象とする資源：食品廃棄物及び廃プラスチック
 - ・主な取組内容：市町村における資源量等の調査・解析
参画する市町村や事業者の特定
廃棄物分別の基準や手法の検討・特定等
 - ・スケジュール：令和４年度 資源循環モデルの構築と体制整備
令和５、６年度 実証試験
令和７年度 本格実施

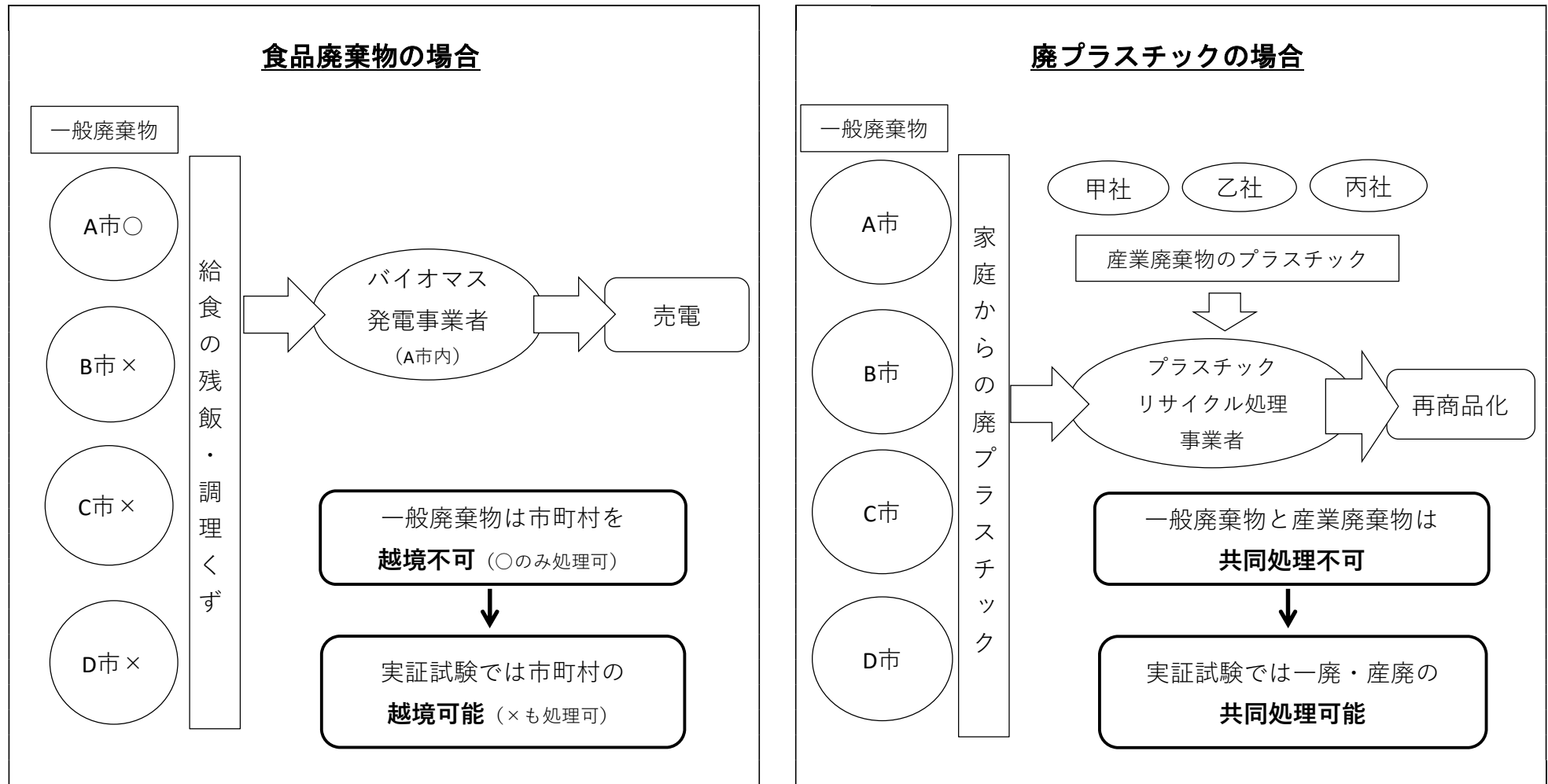
（２）３Ｒ推進・先行事例普及啓発事業 4,446 千円

- 資源循環モデルの構築につながる県内企業等の取組紹介
 - ・地元新聞とタイアップした紙面掲載（６回）
 - ・対象：排出事業者、リサイクル業者、市町村等

3 予算額

22,226千円（Ⓜ22,226千円）

ごみ減量・資源循環促進事業の取組イメージ



【本事業の主な内容】

- ・ 参画する市町村や事業者の特定
- ・ 廃棄物分別の基準や手法の検討、特定
- ・ リサイクル可能な資源量の把握
- ・ 効率的な運搬方法・経路の検討・決定

新型コロナウイルス感染防止対策飲食店認証事業について

生活衛生課

1 事業の目的

「新型コロナウイルス感染防止対策飲食店認証制度」を継続することにより、飲食店における感染防止対策の徹底を図るとともに、安心して利用できる環境を整備する。

また、まん延防止等重点措置などの下においても、認証店における人数制限の緩和を可能とする「ワクチン・検査パッケージ制度」や「対象者全員検査」を運用する。

2 事業の概要

(1) 事業内容

- 事業目的を達成するため、次の業務を委託する。
 - ・ 専用W e b サイトの運用
 - ・ 専用電話窓口の設置
 - ・ 認証制度の運用（申請受付、審査・現地確認、履行状況確認等）
 - ・ ワクチン・検査パッケージ制度等の運用（登録受付、審査等）
 - ・ 制度の周知 等

(2) 委託期間

令和4年4月1日～令和5年3月中旬

（認証申請受付：令和4年4月1日～令和4年12月28日）

(3) 認証予定施設数

700施設

3 予算額

69,838千円（~~国~~69,833千円、~~諸~~5千円）

○ 飲食店等における「ワクチン・検査パッケージ制度」とは

飲食店（認証店）の事業者が、入店する5人以上のグループ全員の①ワクチン接種歴または、②PCR検査などによる検査結果のいずれかを確認することにより、知事の判断で人数制限を緩和できる制度

○ 「対象者全員検査」とは

飲食店（認証店）の事業者が、入店する5人以上のグループ全員のPCR検査などによる検査結果を確認することにより、人数制限を緩和できるもの

生活衛生関係営業育成事業について

生活衛生課

1 事業の目的

コロナ禍で厳しい経営環境にある生活衛生関係営業への支援を強化するため、「公益財団法人秋田県生活衛生営業指導センター」の業務体制や事業等の充実を図るとともに、理容業の技術の向上に資するため、「第74回全国理容競技大会」の開催に要する経費に対し助成する。

2 事業の概要

(1) 生活衛生関係営業育成指導事業費 20,350千円

- 生活衛生営業支援センター補助金
 - ・相談・指導事業（経営相談、融資指導等）
 - ・情報化整備事業（ホームページによる情報発信）
 - ・後継者育成支援事業（生衛業者による中学校・高校への出前授業）
 - ・健康・福祉対策推進等事業（研修会の開催、地域活性化連携事業）
 - ・経営指導員（3名）の勤務体制を強化（週4日→週5日）

(2) (新) 生活衛生関係営業振興対策事業 1,000千円

- 第74回全国理容競技大会補助金
 - ・主 催：全国理容生活衛生同業組合連合会
 - ・実施主体：秋田県理容生活衛生同業組合（補助団体）
 - ・開 催 日：令和4年10月17日
 - ・開 催 地：秋田市

3 予算額

21,350千円（ $\oplus$ 10,175千円、 $\ominus$ 11,175千円）

生活基盤施設耐震化等交付金事業について

生活衛生課

1 事業の目的

市町村が実施する水道施設の耐震化等に要する経費に対し助成するとともに、人材育成や組織力強化のための支援を行うほか、水道事業が将来にわたって持続的に経営できるよう市町村域を越えた広域連携の推進を図り、水道水の安全性や安定供給を確保する。

2 事業の概要

(1) 生活基盤施設耐震化等交付金

791,603千円

○ 市町村が実施する事業への交付（10市町村19事業）

- ・水道管路耐震化等推進事業 9事業（大館市、男鹿市、秋田市、横手市、八郎潟町、美郷町）
- ・水道未普及地域解消事業 5事業（大仙市、仙北市、横手市）
- ・緊急時給水拠点確保等事業 2事業（男鹿市、湯上市）
- ・水道事業運営基盤強化推進事業 2事業（湯上市、横手市）
- ・簡易水道再編推進事業 1事業（東成瀬村）

(2) 水道事業フォローアップ事業

493千円

○ 市町村を対象とする各種研修会の開催等

- ・水道事業実務担当職員研修会の開催
- ・水道技術者技能講習会の開催
- ・災害及び事故等支援対策としての水道地図の作成 等

(3) 水道事業基盤強化対策事業

27,187千円

○ 水道事業の広域化モデルのシミュレーションによる効果検証及び「秋田県水道広域化推進プラン」の策定

- ・対象地域：北鹿圏域 5市町村（鹿角市、大館市、北秋田市、小坂町、上小阿仁村）
- 山本圏域 4市町（能代市、藤里町、八峰町、三種町）
- 由利圏域 2市（由利本荘市、にかほ市）
- 仙北圏域 3市町（仙北市、大仙市、美郷町）
- 雄平圏域 4市町村（横手市、湯沢市、羽後町、東成瀬村）

3 予算額

819,283千円

（国 799,174千円、都 6,022千円、市 14,087千円）

動物にやさしい秋田推進事業について

生活衛生課

1 事業の目的

動物愛護センターを拠点に、官民一体となって「犬猫の殺処分ゼロ」に向けて取り組むため、ボランティアの育成や合同譲渡会等の協働事業を実施するとともに、犬猫の適正飼養・譲渡や地域猫対策の推進、デジタル技術の活用等を図る。

2 事業の概要

(1) 「人と動物が共生する社会の形成」推進事業 1,983千円

- ボランティアの育成
 - ・ 運営ボランティア募集講習会及び育成講座の開催
- 犬猫の適正飼養・譲渡の推進
 - ・ ボランティア団体等との合同譲渡会の開催（12回）
 - ・ ボランティア団体による幼齢猫の哺乳保育や譲渡の実施
 - ・ 適正飼養及び譲渡に関する情報発信
- 地域猫対策の推進
 - ・ 地域猫に関するリーフレットの作成
 - ・ TNR活動への支援
 - ※ TNR活動：飼い主のいない猫を保護し、不妊または去勢手術を行い、識別のため耳等に目印を付け開放する取組

(2) 動物にやさしい秋田PR事業 2,144千円

- 動物愛護センターPR事業
 - ・ PRグッズの作成
- 「動物にやさしい秋田」発信事業
 - ・ フォトコンテスト等のイベント開催

(3) (新) デジタル技術を活用した動物の愛護及び管理推進事業 2,500千円

- 動物愛護センターデジタル化事業
 - ・ 譲渡犬猫の映像化・Web配信
 - ・ 譲渡希望者に対する譲渡前研修のeラーニング化
 - ・ 犬猫の適正飼養の啓発に関する研修動画の作成

3 予算額

6,627千円（ $\oplus$ 600千円、 $\ominus$ 6,027千円）

自然公園等施設整備について

自然保護課

1 事業の目的

自然公園内の自然環境保全や、公園利用者の安全性・快適性の向上を図るため、歩道や避難小屋、公衆トイレ等を整備するとともに、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開を見据えた公園利用者の安全で快適な受入環境を整備する。

2 事業の概要

(1) 自然環境整備交付金事業（国 交付率 45%） 61,300千円
(単位：千円)

自然公園名	所在地	整備概要	予算額
鳥海国定公園	由利本荘市	法体の滝園地吊り橋改修	47,000
		法体の滝園地歩道改修	3,000
	にかほ市	鉾立園地公衆トイレ改築	10,800
事務費			500
計（2市3か所）			61,300

(2) 十和田八幡平国立公園満喫プロジェクト事業（国 交付率 50%） 65,300千円
(単位：千円)

自然公園名	所在地	整備概要	予算額
十和田八幡平 国立公園	仙北市	阿弥陀池避難小屋改修	50,000
		玉川温泉駐車場改修	5,000
	小坂町	滝の沢峠園地休憩所改築	9,800
事務費			500
計（1市1町3か所）			65,300

(3) (新)「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開を見据えた自然公園施設整備事業
27,510千円
(単位：千円)

自然公園名	所在地	整 備 概 要	予算額
栗駒国定公園	湯沢市	川原毛園地大湯滝公衆トイレ改修	3,000
田沢湖抱返り 県立自然公園	仙北市	抱返り第1公衆トイレ改修	2,470
		抱返り第2公衆トイレ改修	2,470
		御座の石公衆トイレ改修	2,470
		春山第1公衆トイレ改修	2,260
		春山第2公衆トイレ改修	2,470
きみまち阪 県立自然公園	能代市	頂上公衆トイレ改修	3,900
		第1広場公衆トイレ改修	3,600
		第2駐車場公衆トイレ改修	1,870
		給水設備改修	3,000
合 計 （3市10か所）			27,510

(4) 県単自然公園等施設整備事業
71,827千円
(単位：千円)

自然公園名	所在地	整備概要	予算額
十和田八幡平 国立公園	鹿角市	後生掛温泉公衆トイレ改修	1,300
	小坂町	西湖畔自然遊歩道改修	1,200
鳥海国定公園	由利本荘市	法体園地炊事場改修	2,000
田沢湖抱返り 県立自然公園	仙北市	モヤ森自転車道改修	6,400
		夏瀬橋改修	13,600
きみまち阪 県立自然公園	能代市	きみまち阪遊歩道改修	2,000
森吉山 県立自然公園	北秋田市	安の滝歩道改修	19,200
		小又峡歩道改修	10,400
太平山 県立自然公園	秋田市	旭又登山道改修	9,000
秋田白神 県立自然公園	八峰町	二ツ森登山口公衆トイレ改修	1,200
事 務 費			1,408
小 計			67,708
山の環境整備県民協働事業(秋田駒ヶ岳縦走路刈払い等)			2,739
自然公園美化対策事業(自然公園清掃活動費補助金)			1,380
合 計 (6市2町10か所)			71,827

3 予算額

225,937千円

(㊦27,368千円、㊧87,745千円、㊨4,119千円、㊩96,100千円、㊪10,605千円)

自然公園施設整備 位置図

秋田白神県立自然公園
【県】二ツ森登山口公衆トイレ
(八峰町)



きみまち阪県立自然公園
【コ・県】頂上公衆トイレ・給水施設・
遊歩道等
(能代市)



森吉山県立自然公園
【県】小又峡・安の滝歩道
(北秋田市)



太平山県立自然公園
【県】旭又登山道
(秋田市)



鳥海国定公園
【国】鉾立園地公衆トイレ
(にかほ市)



十和田八幡平国立公園
【国・県】滝の沢峠園地休憩所・
西湖畔自然遊歩道
(小坂町)



十和田八幡平国立公園
【県】後生掛温泉公衆トイレ
(鹿角市)



十和田八幡平国立公園
【国】阿弥陀池避難小屋・玉川温泉駐車場
田沢湖抱返り県立自然公園
【コ・県】春山公衆トイレ、モヤ森自転車道、
夏瀬橋等
(仙北市)



栗駒国定公園
【コ】川原毛園地大湯滝公衆トイレ
(湯沢市)



鳥海国定公園
【国・県】法体の滝園地吊り橋・歩道・
炊事場
(由利本荘市)



【国】：自然環境整備交付金事業・十和田八幡平国立公園満喫プロジェクト事業
【コ】：「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開を見据えた自然公園施設整備事業
【県】：県単自然公園等施設整備事業

アウトドア・アクティビティによる真木真昼 魅力創生事業について

自然保護課

1 事業の目的

大仙市と美郷町にまたがる真木真昼県立自然公園エリアにおいて、官民連携による自然公園活用の動きが活発化していることから、これを機に様々な媒体を活用してその魅力を発信し、知名度アップと県内外からの誘客促進を図ることにより、地域の賑わいの創出と活性化を目指す。

2 事業の概要

(1) 「真木真昼アウトドアフェスティバル」の開催 5,000千円

アウトドア・アクティビティを体験できる「真木真昼アウトドアフェスティバル」の開催

(2) 首都圏在住ガイド等向けモニターツアーの実施 2,000千円

真木真昼エリアでのアウトドア・アクティビティのPR及び集客のため、首都圏在住ガイド等向けのモニターツアーの実施

(3) 「あきた真木真昼トレイルラン2022」の支援 544千円

民間企業が地元団体と共同で開催するトレイルランニング大会の開催を側面から支援するため、登山道の刈払いを実施

3 予算額

7,544千円（国 3,772千円、人 272千円、市 3,500千円）

(参考) 県及び市・町の事業計画

	事業内容 / 年度	R 2	R 3	R 4
県	・ P R 動画制作	→	→	
	・ 登山道の情報発信	→		
	・ ガイドマップ制作	→		
	・ アウトドアフェスティバル開催		→	→
	・ 老朽化トイレ改修		→	
	・ モニターツアー実施			→
	・ トレイルラン大会開催支援			→
大仙市	・ 親子トレッキング&山登り教室開催	→	→	→
	・ テーマ別ガイドマップ制作	→		
美郷町	・ 案内看板・誘導標識整備	→	→	
	・ デジタルサイネージ整備・情報発信	→		
	・ 案内人、インストラクター養成	→	→	→
	・ 民泊セミナー開催	→	→	→
	・ 観光情報D B構築・運営		→	

自然の中でワーケーション推進事業について

自然保護課

1 事業の目的

新型コロナウイルスの感染リスクが低い自然公園や自然ふれあい施設において、快適なワーケーション環境等を整備することにより、本県への誘客や交流人口の拡大を図る。

2 事業の概要

自然ふれあい環境整備事業

28,500千円

- ① 秋田県奥森吉青少年野外活動基地〔北秋田市〕
 - ・消防設備の更新
 - ・多目的棟の梁の改修
 - ・多目的棟の水道設備器具の交換 等
- ② 秋田県環境と文化のむら〔五城目町〕
 - ・「キャンプ場」への給水管の敷設
 - ・「愛鳥山荘」の受水施設の整備
 - ・「愛鳥山荘」の展示内容の更新 等
- ③ 秋田県営素波里ふるさと自然公園センター、素波里園地〔藤里町〕
 - ・「ふるさと自然公園センター」のテラスの改修
 - ・「素波里園地」のトイレの改修 等

3 予算額

28,500千円（国28,500千円）

自然の中でワーケーション推進事業 施設位置図

③ ☆R4年当初予算にて継続実施

秋田県営素波里ふるさと自然公園センター・素波里園地

(藤里町粕毛字南鹿瀬内) R2年9月補正予算にて一部実施済



② ☆R4年当初予算にて継続実施

秋田県環境と文化のむら

(五城目町) R2年9月補正予算、R3年6月補正予算にて一部実施済



秋田県営鉾立ビジターセンター

(にかほ市象潟町小滝字鉾立)
R3年6月補正予算にて実施済



祓川園地

(由利本荘市矢島町大字城内字木境)
R2年9月補正予算にて実施済



秋田県営玉川温泉ビジターセンター

(仙北市田沢湖玉川字渋黒沢)
R3年6月補正予算にて実施済



① ☆R4年当初予算にて継続実施

秋田県奥森吉青少年野外活動基地

(北秋田市森吉字森吉山麓高原)
R2年9月補正予算、R3年6月補正予算にて一部実施済



秋田県営秋田駒ヶ岳情報センター

(仙北市田沢湖生保内駒ヶ岳)
R2年9月補正予算にて実施済



法体の滝園地

(由利本荘市鳥海町百宅)
R2年9月補正予算にて実施済



野生鳥獣被害防止対策事業について

自然保護課

1 事業の目的

令和3年度に策定する「第13次秋田県野生鳥獣保護管理事業計画」及び「秋田県第二種特定鳥獣管理計画」に基づき、対象鳥獣の個体群管理や農林水産業被害の抑制を図る。

2 事業の概要

(1) 指定管理鳥獣捕獲対策事業

15,289千円

- 効果的捕獲促進事業
 - ・ ニホンジカの低密度地域における捕獲実証（仙北市）
 - ・ イノシシの効果的な捕獲に資するためのセンサーカメラ設置（県内全域）
- 指定管理鳥獣等捕獲事業
 - ・ ニホンジカ、イノシシの捕獲対象地調査（県内全域）
 - ・ ニホンジカ、イノシシの捕獲事業（県内全域）
- 管理対策関連事業
 - ・ 捕獲事業等の計画実施や効果検証等のための委員会の開催ほか

(2) 第二種特定鳥獣管理事業

3,177千円

- カワウ管理対策事業
 - ・ 秋田県カワウ協議会、カワウ対策講習会の開催
 - ・ 県内3流域（米代川、雄物川、子吉川）のねぐら、コロニー調査
- ニホンザル管理対策事業
 - ・ 群れの動態調査（八峰町他）

3 予算額

18,466千円（ $\oplus$ 9,665千円、 $\ominus$ 8,801千円）

ツキノワグマ被害防止総合対策事業について

自然保護課

1 事業の目的

ツキノワグマによる被害防止対策を充実させるため、地域ぐるみでのクマ対策や、人里への出没対策を強化するほか、捕獲の担い手を確保・育成するなど、総合的な被害防止対策を推進する。

2 事業の概要

(1) ツキノワグマ被害対策支援センター運営事業 4,206千円

- 集落ぐるみの取組促進
 - ・誘引物となる放任果樹の伐採等による集落環境の整備
- 地域の被害防止体制の強化
 - ・市街地出没対応マニュアルに基づく、市町村や関係機関・団体と連携した実地訓練等の実施
- センターの運営

(2) 普及啓発事業 2,650千円

- 野生動物生態講座用読本の増刷（4万部）
- 野生鳥獣保護管理事業の普及啓発用冊子の作成（500部）
- 「狩猟の魅力まるわかりフォーラム」の開催

(3) 担い手確保・育成事業 7,450千円

- 狩猟免許等の取得支援
 - ・狩猟免許の取得や銃（散弾、ライフル）の購入経費に対する補助
- 若手ハンターの育成研修
 - ・集団捕獲に関する捕獲講義、銃器を使用した捕獲実習の実施
- スラッグ弾実技研修
 - ・大型獣の捕獲に用いるスラッグ弾の実技研修会の開催
- はこ罠による捕獲技術向上研修

(4) (新) 人里への出没対策強化事業 5,374千円

- 会計年度任用職員の配置
 - ・各市町村への現場指導及びクマ出没時の迅速な対応のための職員配置
- 麻酔による捕獲体制の整備
- 市街地出没時の体制強化
 - ・現場対応時における安全を確保するための装備品の整備

3 予算額

19,680千円

(国3,000千円、県2,550千円、市7千円、市14,123千円)

<参考>

県のツキノワグマ被害防止対策の取組

【自然保護課】 ツキノワグマ被害防止総合対策事業

人身被害防止

19,680千円

(1) ツキノワグマ被害対策支援センター運営事業

集落ぐるみの取組促進、地域の被害防止体制の強化、センターの運営

(2) 普及啓発事業

野生動物生態講座用読本の増刷、野生鳥獣保護管理事業の普及啓発用冊子の作成、「狩猟の魅力まるわかりフォーラム」の開催

(3) 担い手確保・育成事業

狩猟免許等の取得支援、若手ハンターの育成研修、スラッグ弾実技研修、はこ罠による捕獲技術向上研修

(4) 人里への出没対策強化事業

会計年度任用職員の配置、麻酔による捕獲体制の整備、市街地出没時の体制強化

【水田総合利用課】 農作物鳥獣被害防止対策事業

農作物被害防止

35,941千円

(1) 鳥獣被害防止総合支援事業

市町村が作成した被害防止計画に基づく市町村協議会等の活動支援など

(2) 鳥獣被害防止対策県推進費

市町村との連携による新規鳥獣被害対策実施隊確保研修、各種研修会の実施

【森林整備課】 秋田県水と緑の森づくり事業

出没抑制

59,958千円

(1) 豊かな里山林整備事業

クマ等の野生動物との棲み分けを図るための森林における緩衝帯等整備など